

2024年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社フィットワークス 上場取引所 東
 コード番号 5037 URL <https://www.fit-works.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役 （氏名）武内 寿明
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長 （氏名）山本 高広 TEL 06 (6889) 5777
 定時株主総会開催予定日 2025年2月22日
 発行情報提出予定日 2025年2月28日 配当支払開始予定日 2025年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年11月期の連結業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	2,347	-	196	-	207	-	132	-
2023年11月期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2024年11月期 132 百万円（-％） 2023年11月期 - 百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	661.75	-	12.9	11.3	8.4
2023年11月期	-	-	-	-	-

（参考）持分法投資損益 2024年11月期 - 百万円 2023年11月期 - 百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2024年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期の数値及び対前期増減率並びに2024年11月期の対前期増減率については記載しておりません。
 また、2024年11月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	1,837	1,028	56.0	5,143.16
2023年11月期	-	-	-	-

（参考）自己資本 2024年11月期 1,028 百万円 2023年11月期 - 百万円

（注）2024年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	△37	△150	167	434
2023年11月期	-	-	-	-

（注）2024年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	0.00	15.00	15.00	3.0	-	-
2024年11月期	0.00	15.00	15.00	3.0	2.3	0.3
2025年11月期（予想）	0.00	15.00	15.00		2.2	

（注）2024年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載しておりません。また、純資産配当率（連結）は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,633	12.2	202	3.3	205	△1.1	135	2.4	677.88

※ 注記事項

（1） 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社（社名）株式会社ミップ、除外 1社（社名）-

（注）詳細は、添付資料 10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご参照ください。

（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年11月期	200,000 株	2023年11月期	200,000 株
2024年11月期	- 株	2023年11月期	- 株
2024年11月期	200,000 株	2023年11月期	200,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2024年4月12日付で株式会社ミップの全株式を取得いたしました。これに伴い、2024年11月期より連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
① 連結損益計算書	6
② 連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業収益が過去最高を更新（出所：財務省「2023年度 法人企業統計調査」）し、設備投資も33年ぶりに100兆円を超える（出所：経済産業省「企業活動基本調査（2022年度実績）」）など、企業部門が堅調さを維持しており、基調として緩やかな回復が続いている状況です。一方、歴史的な円安の影響により、輸入物価の上昇から国内物価の高騰に繋がったことで、一般消費者の購買力は低下しており、2024年11月に実施された消費動向調査（内閣府）によると今後の物価上昇の懸念から消費者マインドは改善に足踏みがみられる結果となっています。

ITサービス業界を産業として捉えた場合は、「開発案件数の増加」及び「単価の上昇」の両面で成長余地があり、我が国における数少ない成長産業と捉えることができます。クラウド化やDX化のようなこれまでの需要に加え、生成AIといった先端技術の活用に対する顧客ニーズの高まりが大きな要因と考えられます。

当社においては、ヘルスケア市場における大規模医療機関等からの受注が安定的に拡大し、新規大型案件も獲得することができました。また、トラブルやSEリソース不足による延伸案件も発生しましたが、大型案件のハードウェア・ソフトウェア販売も好調に推移し、最終的に増収増益（過去最高益）となりました。

また、2024年4月12日に株式会社ミップを子会社化し、大手製薬市場や物流市場を主軸とした、デジタルマーケティングからコンテンツ制作、アプリ開発まで上流工程からの事業拡大の礎を築くことができました。

今後も以下3つを念頭におき、医療市場においてお客様のニーズに合致したより質の高い製品の開発、サービスの提供を行うとともに、社会変化に柔軟に対応し、事業の強化・拡大を目指してまいります。

・キャパシティの向上

2023年及び2024年に加え、2025年もITベンダーの業績は好調に推移すると予想されます。特にクラウドやDX関連の案件は好調で、今後案件を引き受けられるキャパシティが、ITベンダーの成長を左右する要因の1つになると考えております。

・高い人時生産性

ITエンジニア不足が急激に改善する可能性は極めて低く、今後ベンダーには人時生産性の向上が強く求められます。ITエンジニア不足を所与とし、少ない人員で多くの売上を実現するために、これまでとは異なる施策を講じる必要があると考えております。

・ヘルスケア産業の拡大

現在日本では超高齢化社会が進んでいる中、新型コロナウイルスの影響もあり、ヘルスケア分野への関心が非常に高まっています。このような現状を踏まえると、医療やヘルスケア業界の市場規模が今後縮小していくとは考えにくく、実際、みずほ銀行の産業調査では、日本国内におけるヘルスケア産業の市場規模は2018年時点の55.3兆円から2040年には100兆円規模にまで拡大すると予想されています（出所：みずほ産業調査Vol.65）。AIを活用する「遠隔医療サービス」、「画像診断」、「カルテの電子データ化」は今後も注目の技術であり、また企業においては健康経営への積極的取り組みが強く期待されています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,347百万円、営業利益は196百万円、経常利益は207百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は132百万円となりました。

なお、当社グループはシステムインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における流動資産は、1,492百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金436百万円、商品310百万円及び前渡金212百万円等であります。固定資産は、345百万円となりました。主な内訳は、のれん192百万円及び保険積立金75百万円等であります。その結果、総資産は1,837百万円となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末における流動負債は、572百万円となりました。主な内訳は、前受金267百万円、買掛金79百万円及び未払法人税等59百万円等であります。固定負債は、236百万円となりました。主な内訳は、長期借入金229百万円等であります。その結果、総負債は808百万円となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、1,028百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金948百万円等であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は434百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は37百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益207百万円、売上債権の増加額227百万円、棚卸資産の増加額110百万円及び前受金の増加額140百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は150百万円となりました。主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出159百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は167百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入200百万円及び長期借入金の返済による支出29百万円等であります。

（4）今後の見通し

国内経済は、円安や物価上昇、地政学的リスクの影響を受け、不透明な状況が続く見通しです。一方で、IT業界では、AIやクラウドサービスの拡大とともに、企業の業務効率化やセキュリティ強化への需要が一層高まることが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、人材育成と内製化の推進に重点を置き、長期的な競争優位性を確立するための基盤づくりに取り組んでまいります。社員一人ひとりのスキルアップを支援し、付加価値の高いサービス提供を可能にする体制を整備してまいります。これにより、収益基盤の強化と顧客満足度の向上を図ってまいります。

2025年11月期の連結業績については、売上高2,633百万円（前期比12.2%増）、営業利益202百万円（同3.3%増）、経常利益205百万円（同1.1減）、親会社株主に帰属する当期純利益135百万円（同2.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	436,715
売掛金	205,425
契約資産	92,227
完成工事未収入金	199,363
商品	310,784
原材料	1,392
未成工事支出金	28,543
前渡金	212,804
その他	5,101
流動資産合計	1,492,359
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	17,526
車両運搬具（純額）	3,131
工具、器具及び備品（純額）	10,551
建設仮勘定	4,235
有形固定資産合計	35,444
無形固定資産	
のれん	192,642
その他	2,398
無形固定資産合計	195,041
投資その他の資産	
保険積立金	75,523
繰延税金資産	7,121
その他	31,964
投資その他の資産合計	114,609
固定資産合計	345,094
資産合計	1,837,453
負債の部	
流動負債	
買掛金	79,612
工事未払金	16,571
1年内返済予定の長期借入金	45,996
未払法人税等	59,733
前受金	267,576
賞与引当金	9,312
その他	93,275
流動負債合計	572,077
固定負債	
長期借入金	229,340
資産除去債務	7,403
固定負債合計	236,743
負債合計	808,821

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年11月30日)
<hr/>		
純資産の部		
株主資本		
資本金		80,000
利益剰余金		948,632
株主資本合計		<hr/> 1,028,632
純資産合計		<hr/> 1,028,632
負債純資産合計		<hr/> 1,837,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	2,347,290
売上原価	1,809,697
売上総利益	537,593
販売費及び一般管理費	341,086
営業利益	196,506
営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	1
補助金収入	6,220
社宅家賃収入	1,748
保険解約益	3,696
その他	501
営業外収益合計	12,260
営業外費用	
支払利息	1,356
その他	113
営業外費用合計	1,469
経常利益	207,297
税金等調整前当期純利益	207,297
法人税、住民税及び事業税	85,352
法人税等調整額	△10,405
法人税等合計	74,947
当期純利益	132,350
親会社株主に帰属する当期純利益	132,350

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	132,350
包括利益	132,350
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	132,350

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	80,000	819,281	899,281	899,281
当期変動額				
剰余金の配当		△3,000	△3,000	△3,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		132,350	132,350	132,350
当期変動額合計	-	129,350	129,350	129,350
当期末残高	80,000	948,632	1,028,632	1,028,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	207,297
減価償却費	6,324
のれん償却額	17,512
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	1,356
補助金収入	△6,220
保険解約損益 (△は益)	△3,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,118
契約資産の増減額 (△は増加)	19,012
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△110,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,164
未払金の増減額 (△は減少)	△30,972
未払費用の増減額 (△は減少)	5,178
前渡金の増減額 (△は増加)	△95,568
前受金の増減額 (△は減少)	140,861
その他	25,166
小計	△22,432
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△1,356
補助金の受取額	6,220
法人税等の支払額	△19,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,972
無形固定資産の取得による支出	△1,489
保険積立金の積立による支出	△17,967
保険積立金の解約による収入	47,975
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△159,215
その他	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△29,664
配当金の支払額	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,360
現金及び現金同等物の期首残高	455,275
現金及び現金同等物の期末残高	434,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

中間連結会計期間において、株式会社ミップの全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、2024年5月31日をみなし取得日としたため、当連結会計年度においては2024年6月1日から同年11月30日までの期間の損益計算書を連結損益計算書に含めております。

(セグメント情報等)

当社グループはシステムインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	5,143円16銭
1株当たり当期純利益	661円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	132,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	132,350
普通株式の期中平均株式数(株)	200,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。